

米原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 31,527	千円 19,254,773	千円 541,639	千円 2,704,005	% 14.0	%

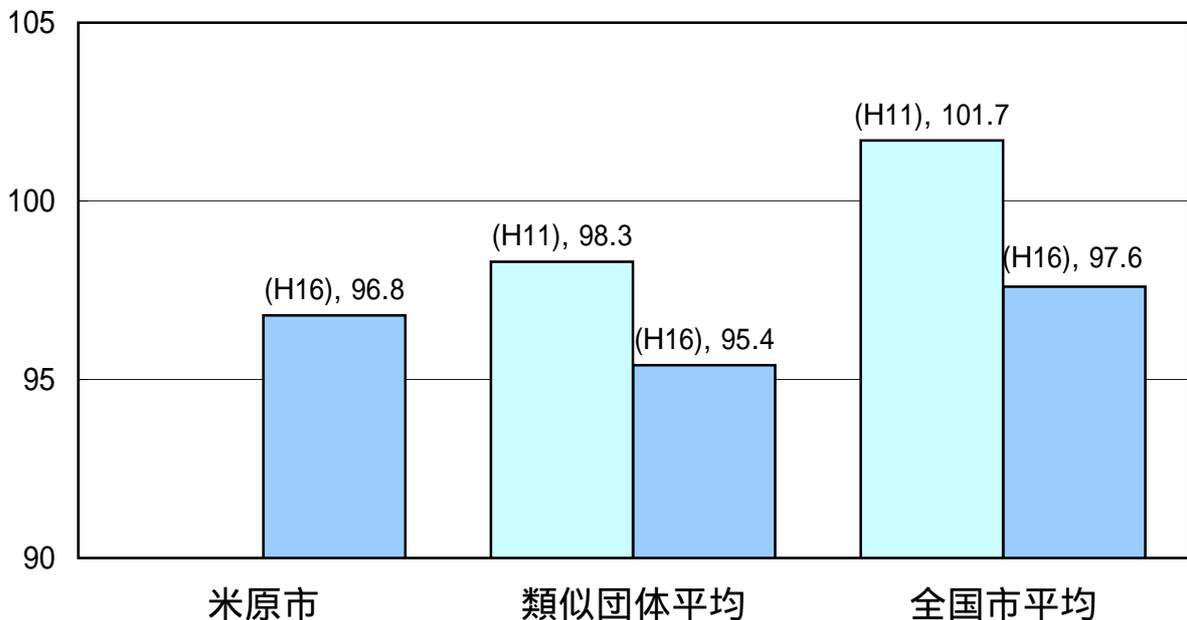
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	334	1,233,709	246,278	500,360	1,980,347	5,929

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
米原市	39.8 歳	321,400 円	393,297 円
			361,939 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.7 歳	339,532 円	387,296 円
			369,127 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
米原市	49.2 歳	248,100 円	261,300 円
			259,073 円
うち用務員	54.9 歳	260,809 円	269,346 円
			268,943 円
うち給食調理員	43.3 歳	229,833 円	242,767 円
			241,641 円
うち運転手	57.0 歳	331,000 円	402,167 円
			363,620 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.9 歳	304,401 円	329,000 円
			319,778 円
民間事業者平均	54.4 歳	-	457,530 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（H17年4月1日現在）

区分		米原市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	190,200 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	120,600 円	128,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（H17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	277,600 円	328,500 円	357,300 円
	高校卒	229,000 円	285,700 円	335,900 円
技能職	大学卒	219,900 円	256,400 円	284,600 円
	高校卒	193,900 円	225,700 円	261,700 円
労務職	高校卒	193,900 円	219,900 円	253,800 円
	中学卒	171,800 円	198,900 円	224,900 円

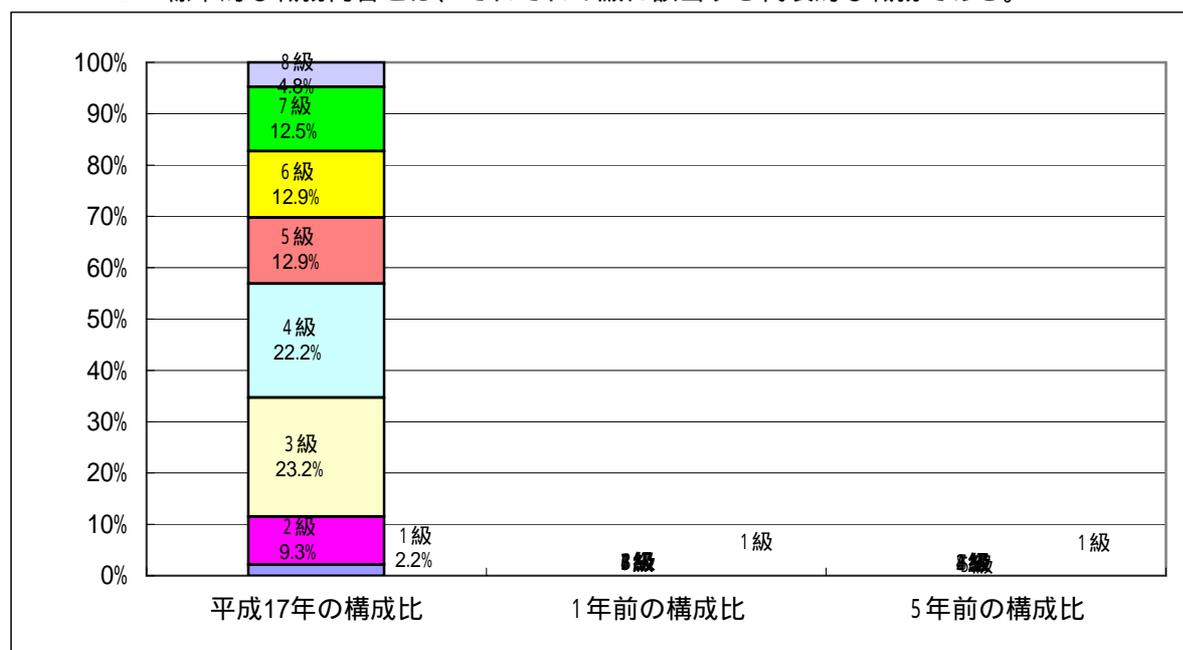
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（H17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	7 人	2.2 %
2 級	主事	29 人	9.3 %
3 級	主事	72 人	23.2 %
4 級	主任	69 人	22.2 %
5 級	主査	40 人	12.9 %
6 級	課長補佐	40 人	12.9 %
7 級	課長	39 人	12.5 %
8 級	部長	15 人	4.8 %

(注) 1 米原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数 A	人 -
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比率 B/A	% -
16年度	職員数 A	人 -
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比率 B/A	% -

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

米原市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 450,432 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(H 1 7 年 4 月 1 日 現在)

米原市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 1号以内) 1人当たり平均支給額 4,157 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置
勤続20年 32.76 月分 勤続25年 42.12 月分 勤続35年 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分	勤続20年 27.30 月分 勤続25年 42.12 月分 勤続35年 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分
1号以内) 26,345 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(H 1 7 年 4 月 1 日 現在)

支給実績(16年度決算)		21,398 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	2 %	全職員 人	%

(4) 特殊勤務手当 (H17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		345 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%	
手当の種類(手当数)		9種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税等に従事する職員	滞納整理業務	日額100円
感染症防疫作業手当	診療所勤務職員	感染症防疫作業	日額500円
行旅病死人手当	行旅病死人取扱業務に従事する職員	行旅病傷人の救護業務	日額1,000円
		行旅死亡人の死体の処理作業	日額3,000円
放射線手当	診療所勤務職員	放射線作業に従事	日額230円
除雪手当	除雪作業に従事する職員	除雪車による除雪作業	1時間当たり600円
用地交渉業務手当	用地交渉事務に従事する職員	公共用地の取得	日額200円
野犬等捕獲手当	野犬等捕獲作業に従事する職員	野犬等の捕獲	日額200円
下水道施設の維持管理業務手当	下水道施設の維持管理に従事する職員	下水道施設維持補修	日額600円
福祉業務手当	ケースワーカー	生活保護認定業務	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	96,501 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	千円

(6) その他の手当 (H17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、1,2人目6,000円、3人目~5,000円	同		29,674 千円	203,247 円
住居手当	27,000円限度	同		4,932 千円	140,914 円
通勤手当	自家用車2,000円~24,500円、交通機関55,000円限度	同		16,709 千円	57,027 円
管理職手当	部長15%、主監13%、課長11%、参事10%、補佐8%			37,305 千円	348,645 円
宿日直手当	日直4,200円/日、半直2,100円・日、常直21,000円/月	同		5,034 千円	24,202 円

5 特別職の報酬等の状況（H17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市区町村長	735,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	630,000	円	950,000 円 /	522,000 円	
	収 入 役		円	800,000 円 /	495,800 円	
報酬	議 長	290,000	円	710,000 円 /	492,800 円	
	副 議 長	220,000	円	630,000 円 /	280,000 円	
	議 員	200,000	円	550,000 円 /	220,000 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3		月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 43 / 100		任期毎		
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 26 / 100		任期毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

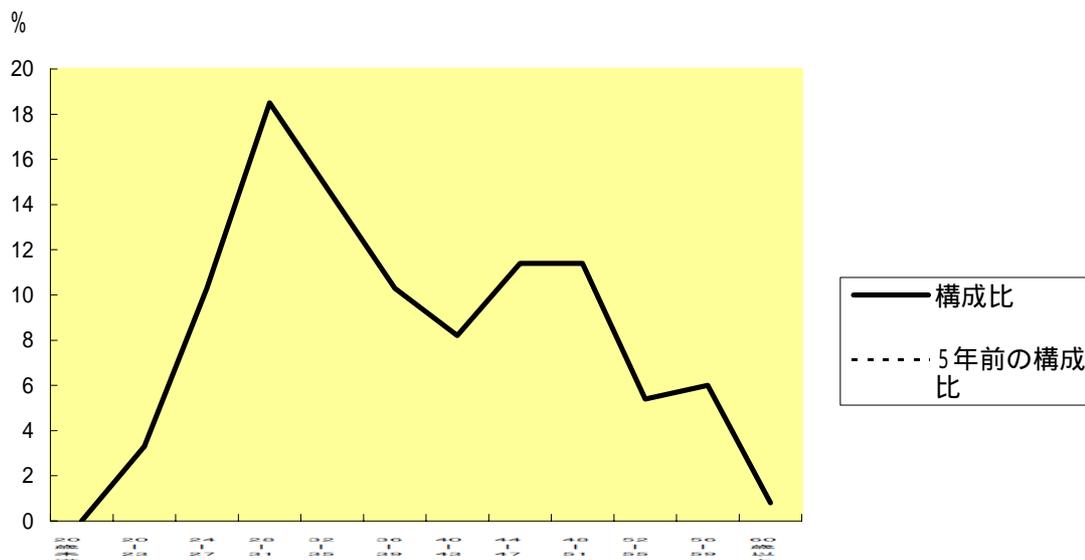
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	6	4	2	合併による
	総務	74	88	14	合併による
	税務	23	13	10	合併による
	民生	65	65	0	
	衛生	24	29	5	合併による
	労働		1	1	合併による
	農林水産	22	17	5	合併による
	商工	8	8	0	合併による
	土木	25	26	1	合併による
	小 計	247	251	4	
特 別 行 政 部 門	教育	76	75	1	合併による
	警察			0	
	消防			0	
	小 計	76	75	1	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	20	12	8	合併による
	水道	12	9	3	合併による
	交通			0	
	下水道	19	9	10	合併による
	その他	14	13	1	合併による
	小 計	65	43	22	
合 計		388	369	19	
		[-]	[410]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（H17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	38人	68人	53人	38人	30人	42人	42人	20人	22人	3人	368人

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占める職員給与費比率
16年度	千円	千円	千円 38,697	%	%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B / A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B		
17年度	6	24,006	6,053	9,876	39,935	6,656

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（H17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
米原市	40.2 歳	325,200 円	367,199 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

米原市		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分	期末手当 3.0 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

（注） ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（H17年4月1日現在）

米原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	32.76 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 1号以内)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（H17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		644 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		107,333 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	2 %	全職員 人	2 %

エ 特殊勤務手当（H17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
料金徴収	水道職員	出向による料金徴収	日額100円
施設の補修	水道職員	施設の補修に従事	1日600円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,811 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	302 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（H17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、1,2人目6,000円、3人目～5,000円	同		千円	円
住居手当	27,000円限度	同		千円	円
通勤手当	自家用車2,000円～24,500円、交通機関55,000円限度	同		千円	円
管理職手当	部長15%、主監13%、課長11%、参事10%、補佐8%			千円	円
宿日直手当	日直4,200円/日、半直2,100円・日、常直21,000円/月	同		千円	円